

# 北九州高速鉄道株式会社

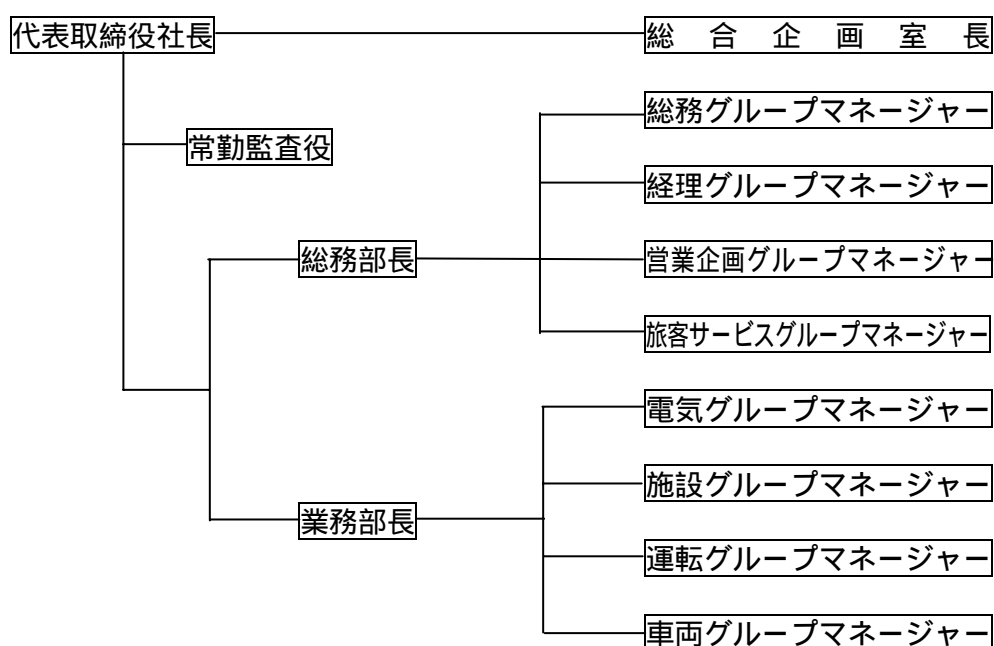
北九州高速鉄道株式会社は、鉄道の使命である輸送の安全性・運行の定時性の確保に努めています。

また、利便性や旅客サービスの向上に努め、乗客の増加対策を図るとともに、経営の効率化、経費の節減等経営基盤の安定に努めています。

〔設 立〕 昭和 51 年 7 月 31 日  
〔所 在 地〕 北九州市小倉南区企救丘二丁目 13 番 1 号  
Tel 093 - 961 - 0101  
〔目 的〕 市街地の拡大及びモータリゼーションの激化による都市交通問題に対応し、健全な市街地整備を促進するため。  
〔事 業〕 軌道法による一般運輸業、広告宣伝業等  
〔資 本 金〕 3,000,000 千円  
＜うち本市出資額 3,000,000 千円(100.0%)＞  
〔決 算 期〕 毎年 3 月 31 日  
〔主 務 官 庁〕 国土交通省  
〔本 市 所 管〕 建築都市局計画部都市交通政策課 (Tel 093 - 582 - 2518)

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7人	2人	2人	3人	62歳
職員	140人	0人	1人	139人	48歳

(3) 役員名

- 〔取締役会長〕 木原 文吾 (株式会社井筒屋特別顧問)  
〔代表取締役社長〕 瀧谷 嘉彦 (みくに産業株式会社取締役会長)  
〔取締役〕 北島 粹 (北九州市建築都市局理事)  
〔 " 〕 石丸 美奈子 (財団法人北九州市芸術文化振興財団理事)  
〔常勤監査役〕 西村 正幸 (北九州市民共済生活協同組合専務理事)  
〔監査役〕 駒田 英孝 (北九州市収入役)  
〔監査役〕 鈴木 元 (株式会社福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長)

2 事業の概要等

<北九州モノレールのあらまし>

(1) 営業キロ 8.8km 全線複線(建設キロ9.1km)

(2) 駅数 13 駅(駅間平均距離 733m)

(3) 建設費

インフラ部 332 億円  
インフラ外部 349 億円  
計 681 億円

(延伸区間)

インフラ部 105 億円  
インフラ外部 30 億円  
計 135 億円

(4) 運転時分 19分

(5) 運転本数 平日 105 往復 土日祝 101 往復

(6) 運転時隔 朝ラッシュ時 6分 昼間 10分

(7) 運転速度 最高 65.0km/h 平均 33.9km/h  
表定 27.4km/h

(8) 車両数 40 両(4 両×10 編成)全電動車

(9) 車両規格 長さ 1 編成 60.2m 高さ 4.92m 幅 2.98m

(10) タイヤ 1 両当り 2 台車、1 台車につき 10 本(走行輪 4 本、案内輪 4 本、安定輪 2 本) ゴムタイヤ(チューブレス)

(11) 主電動機 75KW(全電動車、1 編成 1,200KW)

(12) 定員 392 人(うち座席数 145 人)

- (13) 運転方式 ワンマン運転 A T O
- (14) 保安設備 連続列車検知式自動列車制御方式 ( A T C / T D )
- (15) 通信設備 列車無線及び集中ホーム監視装置
- (16) C T C 自律分散処理方式 ( C P U ) による制御
- (17) 桁本数 本線 P C 565本 鋼 45連
- (18) 桁規格 標準桁 ( P C 桁 )  
サイズ L = 20m H = 1.5m W = 0.85m
- (19) 支柱数 R C 252基 鋼 125基
- (20) 桁高 道路面上 (最大) 19m (最小) 7.9m (標準) 12.5m
- (21) 変電設備 D C 1,500V 3カ所 (6,000KW)

### 3 主な事業実績 (平成17年度)

当期で開業21年目を迎えた北九州モノレールは、輸送の安全性、運行の定時性の確保に努め、順調な運行を続けながら、開業からの輸送人員が2億3,300万人に達することができました。

#### (1) 営業実績

当期は、会社イベントによる増や自然災害の減少による増等がありましたが、競馬場入場者の減や郊外型大型商業施設オープンの影響による減、少子化による生徒数の減等が影響し、輸送人員は1,103万人 (前期比2.8%減)、営業収益のうち運輸収入についても20億1,583万円 (前期比2.9%減) となりました。

当期の営業損益は、営業収益21億5,751万円 (前期比2.4%減)、営業費19億5,822万円 (前期比5.2%減) で1億9,929万円 (前期比37.8%増) の利益となりました。営業収益は、運輸収入減により減少しましたが、営業費についても前期に実施した券売機新札対応等の大規模な改修がなかったことによる修繕費の減や、電気料金値下げ、減価償却費の減等により減少となりました。

上記営業利益に、営業外損益・特別損益・法人税等を加えた当期純損益は、1億6,718万円 (前期比78.4%増) の利益となり、平成10年度以降8期連続で単年度黒字を計上しました。

#### (2) 経営改善への取り組み

当期は、財務体質の改善、サービスの向上や更なるコスト削減によって自立的経営を目指す経営改善計画を策定しました。この経営改善計画に基づき、株主の多大なるご協力による債務の株式化や減資等により、累積損失や債務超過が解消され、永年の懸案であった財務体質の健全化が完了しました。

なお、当期より車両自動試験装置やA T C / T D装置等の設備更新に着手しましたが、今後もモノレール車両等の大規模な設備更新が控えており、更なるコスト削減や増収に取り組んでまいります。

#### 4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度
出 資 金 の 状 況	5,375,300	3,000,000
補 助 金	0	0
委 託 料	452,026	409,796
貸 付 金 残 高	27,097,099	1,300,000
利 子 補 給 金	19,185	0

#### 5 資産・収支の状況(平成17年度決算)

##### (1) 貸借対照表

平成18年3月31日現在(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,087,746,310	(負 債 の 部)	4,115,042,951
現 金 預 金	1,635,639,895	流 動 負 債	917,296,458
未 収 運 賃	12,357,010	未 払 金	683,960,823
貯 蔵 品	94,645,405	未 払 費 用	6,762,438
未 収 金	344,813,150	預 り 金	3,140,827
その他流動資産	290,850	前 受 運 賃	48,538,826
		前 受 収 益	3,468,746
固 定 資 産	14,415,083,047	未 払 法 人 税 等	102,118,300
軌道事業固定資産	14,032,219,747	未 払 消 費 税 等	16,184,384
建設仮勘定	382,836,300	賞 与 引 当 金	53,122,114
投資その他の資産	27,000		
		固 定 負 債	3,197,746,493
		長 期 借 入 金	1,300,000,000
		退 職 給 付 引 当 金	306,239,000
		預 り 敷 金	500,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,591,007,493
		(資 本 の 部)	12,387,786,406
		資 本 金	3,000,000,000
		資 本 剰 余 金	6,871,521,775
		資 本 準 備 金	6,871,521,775
		利 益 剰 余 金	167,184,226
		当 期 未 処 分 利 益	167,184,226
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,349,080,405
資 産 合 計	16,502,829,357	負 債 及 び 資 本 合 計	16,502,829,357

## (2) 損益計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 18 年 3 月 31 日(単位:円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,157,517,827	
営業費	1,958,220,474	
営業利益		199,297,353
軌道事業営業利益		199,297,353
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	58,990	
雑収入	118,852,019	118,911,009
営業外費用		
支払利息	7,991,494	7,991,494
経常利益		310,216,868
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	4,389,151	4,389,151
税引前当期純利益		305,827,717
法人税、住民税及び事業税		138,643,491
当期純利益		167,184,226
前期繰越損失		25,317,278,225
減資による欠損填補額		25,317,278,225
当期末処分利益		167,184,226